

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第139期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 允

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11

【電話番号】 022 (358) 8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保 雅 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	2,540	2,377	4,902
経常利益	(百万円)	162	82	241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	131	66	186
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	209	68	337
純資産額	(百万円)	730	926	858
総資産額	(百万円)	5,463	5,425	5,658
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	131.30	66.41	186.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.3	17.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	155	95	509
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4	36	82
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	95	195	192
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	830	902	1,030

回次		第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	103.26	66.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取り引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和の継続や円安・原油安など、景気を下支えする環境に変化はなかったものの、設備投資の鈍化や生産調整など、回復基調には至らず推移いたしました。世界経済は、米国の底堅さやユーロ圏の通貨安による輸出景気の下支えはあったものの、中国の減速感が大きく、さらなる影響も懸念されており、停滞感のなか下振れリスクのある状況となっております。

当社グループにおきましては、電子部材関連の需要は堅調に推移し、主力の情報産業用刃物は伸びたものの、生産・在庫調整による鉄鋼用刃物の減少、設備投資の一服感や在庫調整による産業用機械及び部品の低迷もあり、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同四半期比6.4%減の23億77百万円となりました。損益面におきましては、売上高の減少が響き、営業利益1億2百万円（前年同四半期比44.1%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

ア）機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、主力の情報産業用刃物は改善し、製紙パルプ用刃物も堅調な需要に支えられ増加しましたが、鉄鋼用刃物、産業用機械及び部品が生産・在庫調整の影響を受け減少し、その他の品種も伸び悩んだ結果、売上高21億84百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、セグメント利益は2億40百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

イ）緑化造園

当セグメントにおきましては、管理業務、造園工事を中心に受注は順調に伸びたものの、前期後半の受注状況を反映した売上が影響し、売上高1億92百万円（前年同四半期比19.5%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、34億32百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、19億92百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、54億25百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、35億1百万円となりました。これは主として短期借入金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、9億97百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、44億98百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、9億26百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少し、9億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は95百万円(前年同四半期比38.6%減)となりました。これは主に法人税等の支払額26百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益80百万円、減価償却費81百万円などがあったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は36百万円(前年同四半期は4百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38百万円などがあったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億95百万円(前年同四半期は95百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億88百万円などがあったことを反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第2「事業の状況」1（事業等のリスク）に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数が36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	1,000,000		

(注) 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となり、単元株式数は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		10,000		500		194

(注) 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
東洋刃物社員持株会	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11	312	3.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	207	2.07
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		2,838	28.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	
単元未満株式	普通株式 24,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,954	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3千株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

3. 平成27年6月26日開催の第138期定時株主総会決議により、平成27年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は9,000,000株減少し、1,000,000株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	22,000		22,000	0.22
計		22,000		22,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188	1,063
受取手形及び売掛金	1,206	1,179
電子記録債権	278	290
製品	207	199
仕掛品	353	349
原材料及び貯蔵品	336	311
繰延税金資産	11	12
その他	23	29
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	3,601	3,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	630	619
機械装置及び運搬具（純額）	354	311
その他（純額）	488	492
有形固定資産合計	1,473	1,423
無形固定資産	10	9
投資その他の資産		
投資有価証券	477	468
繰延税金資産	34	34
その他	74	71
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	573	560
固定資産合計	2,056	1,992
資産合計	5,658	5,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	561
短期借入金	2,771	2,667
リース債務	13	13
未払法人税等	29	18
賞与引当金	66	65
その他	255	174
流動負債合計	3,699	3,501
固定負債		
長期借入金	185	101
リース債務	21	25
繰延税金負債	42	37
退職給付に係る負債	802	783
役員退職慰労引当金	27	27
環境対策引当金	20	20
固定負債合計	1,100	997
負債合計	4,800	4,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	95	161
自己株式	3	3
株主資本合計	786	852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	90
為替換算調整勘定	56	58
退職給付に係る調整累計額	84	76
その他の包括利益累計額合計	70	72
非支配株主持分	1	1
純資産合計	858	926
負債純資産合計	5,658	5,425

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,540	2,377
売上原価	1,864	1,768
売上総利益	676	608
販売費及び一般管理費	1 493	1 506
営業利益	183	102
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2	3
持分法による投資利益	3	6
その他	17	13
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	38	37
その他	7	8
営業外費用合計	45	45
経常利益	162	82
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	162	80
法人税、住民税及び事業税	32	14
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	31	14
四半期純利益	131	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	131	66

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	131	66
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20	7
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整額	63	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	78	2
四半期包括利益	209	68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	68
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	162	80
減価償却費	101	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	27	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	4	5
持分法による投資損益(は益)	3	6
支払利息	38	37
売上債権の増減額(は増加)	270	15
たな卸資産の増減額(は増加)	78	38
仕入債務の増減額(は減少)	9	0
その他	84	69
小計	217	151
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	39	36
法人税等の支払額	28	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	155	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	71	80
定期預金の払戻による収入	68	77
有形固定資産の取得による支出	6	38
有形固定資産の売却による収入	-	0
その他	4	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82	188
リース債務の返済による支出	13	7
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51	127
現金及び現金同等物の期首残高	778	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 830	1 902

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失および経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っておりません。

また、定期的に取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、每期計画を更新して業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

1. 収益性の向上

高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

2. 財務体質の改善

取引金融機関との間で平成27年7月以降の長期借入金の変更契約を締結し、返済条件が緩和されております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業の前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 (4)、連結会計基準第44 - 5 項 (4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	124百万円	152百万円
受取手形裏書譲渡高	28百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運搬費	43百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	1百万円
役員報酬	45百万円	44百万円
給料及び手当	156百万円	180百万円
賞与引当金繰入額	11百万円	17百万円
退職給付費用	32百万円	11百万円
役員退職慰労引当金繰入額	0百万円	0百万円
減価償却費	5百万円	3百万円
賃借料	51百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	915百万円	1,063百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	85百万円	161百万円
現金及び現金同等物	830百万円	902百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,300	239	2,540
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,300	239	2,540
セグメント利益	291	16	308

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	308
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	125
四半期連結損益計算書の営業利益	183

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,184	192	2,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	2,184	192	2,377
セグメント利益	240	7	247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	247
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の営業利益	102

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	131円30銭	66円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	131	66
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	131	66
普通株式の期中平均株式数(千株)	997	997

(注)1.平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野和彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池伸城

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益を計上したものの、前々連結会計年度まで2期連続の営業損失及び経常損失を計上しており、本格的な業績の回復までには至っていない。また、定期的取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、月次の返済金額については約定どおり返済しているものの、依然として手元資金残高に比して1年内返済予定の長期借入金残高の水準が高いため、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。